

2001年6月 22日

日本総合研究所 翁百合

「金融システムの今後の方向性」

1. 銀行業（伝統的な間接金融）の危機と銀行業の将来像

(1) わが国銀行業の危機の背景と現状

- 銀行業は二重苦：不良債権問題と情報技術革新への乗り遅れ
- 危機の源は、1980年代から（資本不足時代から資金余剰時代へ、世界的な情報技術革新の波）
- 第二フェーズに入った不良債権問題
 - ・不良債権処理実績（日本銀行調べ） 平成3年度から11年度までの不良債権処理額累計は、62.5兆円。この間のコア業務純益累計は、41.9兆円。
この他は株式売却等で捻出。
- わが国銀行業が抱えるその他のリスク（株価変動リスク、国債保有リスク）
(図表1)

(2) 今後のわが国銀行業の将来性と経営の方向

- 金融機能のアンバンドリングに沿ったかたちでの再構築が必要
- 本来金融業はその付加価値である情報生産活動（決済業務における情報処理サービスや金融仲介業務における情報生産サービス＝借り手企業や個人の信用状態を判断してリスクを引き受けるサービス）に対して報酬を受け取る
- 従って、金融機関は、情報産業としての金融サービス業（ソリューションの提供）、ないし、中小企業向け貸出、住宅貸出等に活路を求める方向

2. なぜ強固な資本市場のパイプが必要か

(1) 現状認識：家計は依然として安全資産指向は強い（図表2・3）

- 株価低迷や所得環境の悪化に伴う予備的貯蓄動機の強まりも一因
- 日米欧比較（図表4）

(2) 目指すべき方向：資本市場の強化

- ① リスク・キャピタルの存在によって経済成長は促される（経済の新陳代謝に必要なリスクテイクを可能にする）
- ② 多様なマクロ的なショックに対する備えとして多様なパイプが必要
- ③ 金融システムの機能の観点（資本市場と競合するものではなく、補完し合うもの）
——Merton & Bodie[1995]「…金融仲介機関というのは、新しい市場を形成するような商品を創造し、既存の市場での取引量を増大させることを通じて市場の成長を支援しているのである。逆に市場は、取引コストの低減を通じて金融仲介機関がよりイノベーティブな商品を開発することを助けている。つまり市場と金融仲介機関は互いに競争していると同時に補完関係にもある。」
- ④ セーフティネットの維持コスト引き下げの観点

(3) 市場型間接金融の必要性

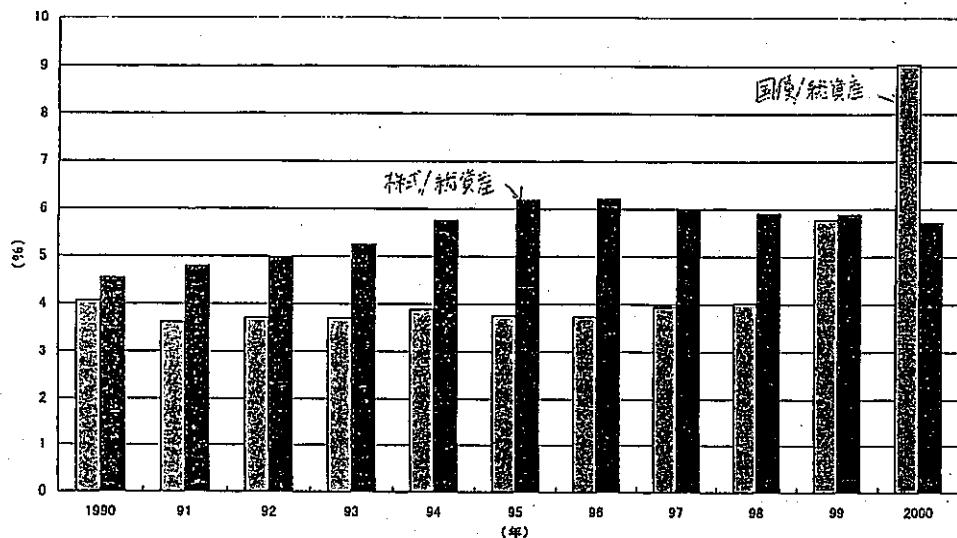
- 家計が個別に市場に参加する場合には狭義の取引コストも大きいが、情報の非対称性が大きいことに伴う情報収集コストが極めて大きい。
- 個人の資金を集めてプール化し、これを投資する投資信託タイプの資金仲介機関の存在が重要。これらの資金仲介機関は個人投資家の代理人として、サービスを提供する。確定拠出型年金の重要性。

3. 環境変化が与える金融の変化

- (1) 情報技術革新——資金の管理と情報の管理をアンバンドリングする方向
- (2) 金融技術の高度化—伝統的分類では異なるカテゴリーに属する商品であっても、同じ経済的機能を果たし得る
 - (例)地方債保険と地方債のプット・オプション
 - 伝統的業態区分に沿って金融取引を分類することは適当でない
- (3) 金融取引の国際化——グローバル取引量は拡大し、機関化が進む可能性。
 - 24時間取引が拡大し、規制・課税動向によって資金・取引のシフトは一層容易化する方向。

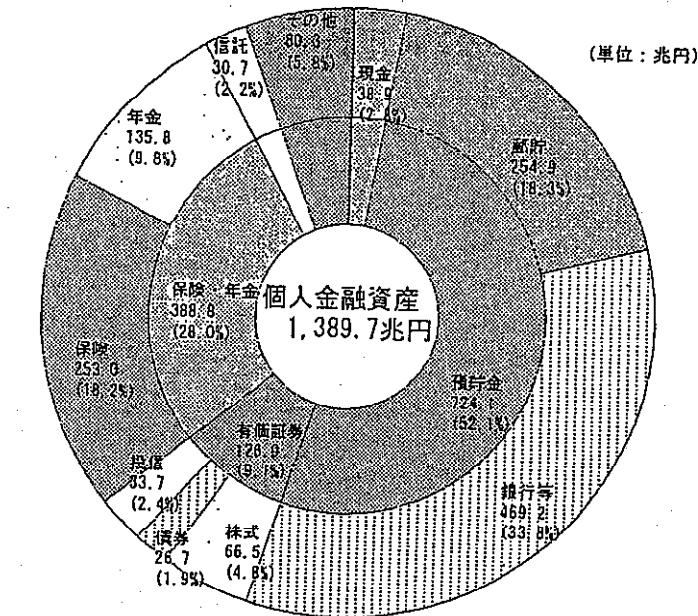
以上

(図表1) 国債と株式の総資産比率 (国内銀行勘定)



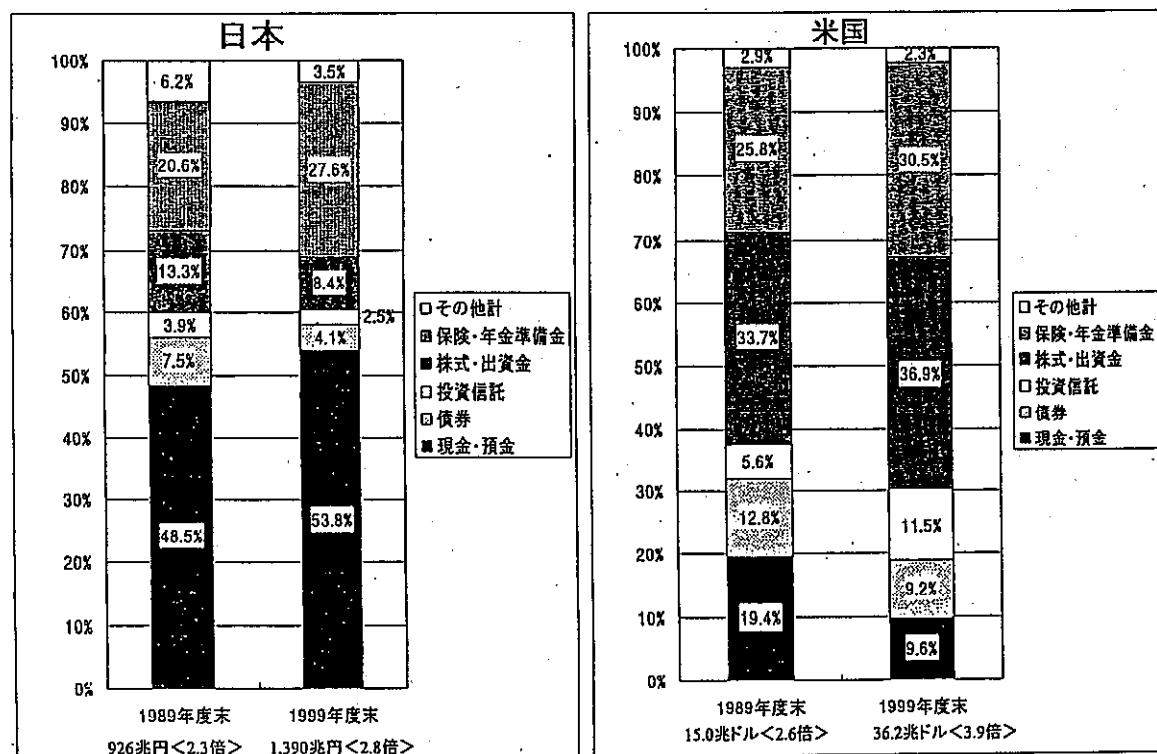
(出所) 日本銀行金融経済統計月報

(図表3) わが国の家計の金融資産構成 (2000年12月末 (速報))



(出所) 財務省資料 (原データ日本銀行資金循環勘定)

(図表2) 家計部門の金融資産構成の変化 (日米比較-ストックベース)

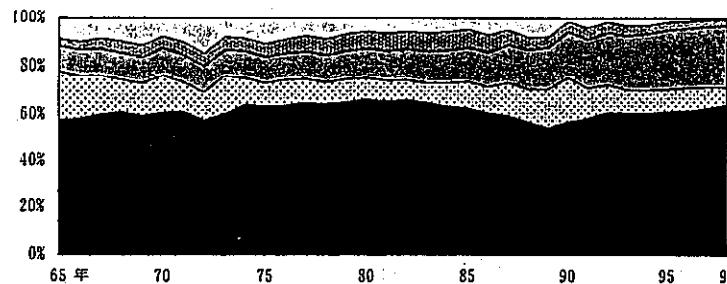


(出所) 通産省資料 (原データ日本銀行資金循環勘定)

(注)1. 横軸は金融資産合計に占める割合(%)
2. <>内は対名目GDP比率。

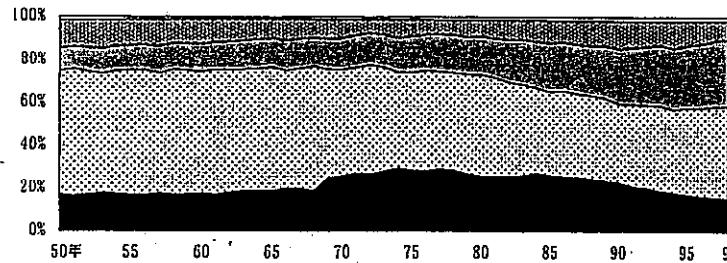
(図表4) 個人金融資産内訳の国際比較

1. 日本



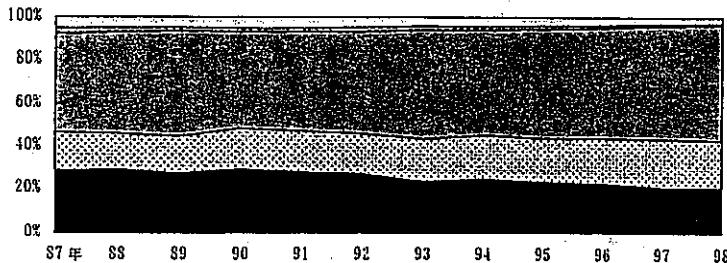
(注) 家計+対家計民間非営利団体+個人企業。なお、99に行われた統計の見直しにより、対家計民間非営利団体は独立部門となつたが、データの長期通及が現状不可能であるため、ここでは同部門を含む旧ベースの個人部門の計数を使用している。

2. 米国



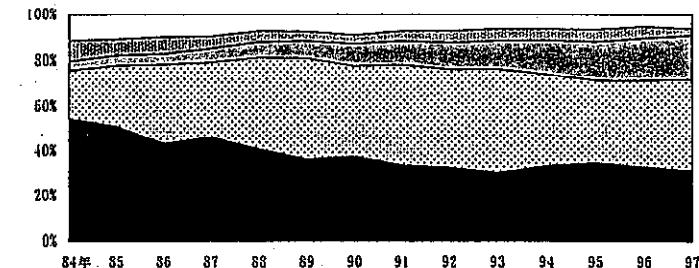
(注) 家計+対家計民間非営利団体。

3. 英国



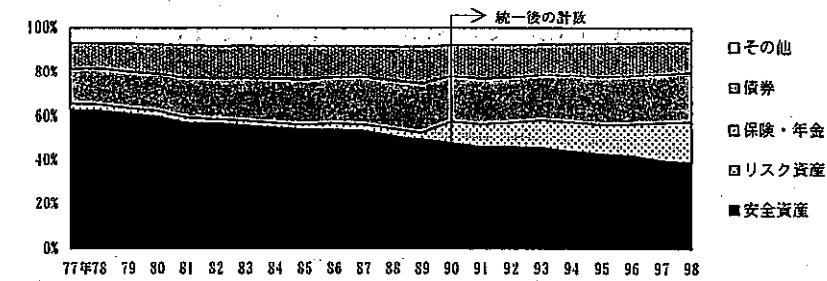
(注) 家計+対家計民間非営利団体+個人企業。

4. フランス



(注) 家計+対家計民間非営利団体+個人企業。

5. ドイツ



(注) 家計+対家計民間非営利団体。89年以前は旧西ドイツ、90年以降は統一ドイツのデータ。

[各国の金融資産内訳の定義]

- ・日本 「安全資産」：現預金等、信託（貸付、金銭、年金）、「リスク資産」：株式、投信、外貨預金、「保険・年金」：生命保険、損害保険、個人・企業年金、「債券」：国債、地方債、事業債、公団公庫債、金融債等
「安全資産」：Deposits (excluding Foreign deposits), Investment in bank personal trusts,
「リスク資産」：Corporate equities, Equity in noncorporate business, Mutual fund shares,
Foreign deposits, 「保険・年金」：Life insurance reserves, Pension funds reserves, 「債券」：
Credit market instruments (CP, U.S. government securities, Municipal securities, Corporate and foreign
bonds, Mortgages), MMF
- ・米国 「安全資産」：Currency, Deposits with UK MFIs, Deposits other than with MFIs, 「リスク資産」：
Shares, UK mutual funds shares, Rest of the world mutual funds shares, Deposits with Rest of the
World MFIs, 「保険・年金」：Insurance technical reserves, 「債券」：Short term MMFs issued,
Bonds issued
- ・フランス 「安全資産」：Cash and other transferable deposits, Other deposits, 「リスク資産」：Shares,
「保険・年金」：Net equity of households on life insurance reserves and pension funds, 「債券」：
Short-term securities, Bonds
- ・ドイツ 「安全資産」：Currency and sight deposits, Time deposits, Saving deposits, Funds placed with building
and loan associations, 「リスク資産」：Assets in the form of shares, Assets in the form of investment
fund certificates, 「保険・年金」：Funds placed with insurance enterprises, 「債券」：Assets in the
form of money market paper, Assets in the form of bonds

(資料) 日本銀行「資金循環勘定」、「国際比較統計」、FRB "Flow of Funds" (99/6月)、
BOE "United Kingdom National Accounts"

(出所) 日本銀行月報 1999年11月号